

13. 災害に強いまちづくり

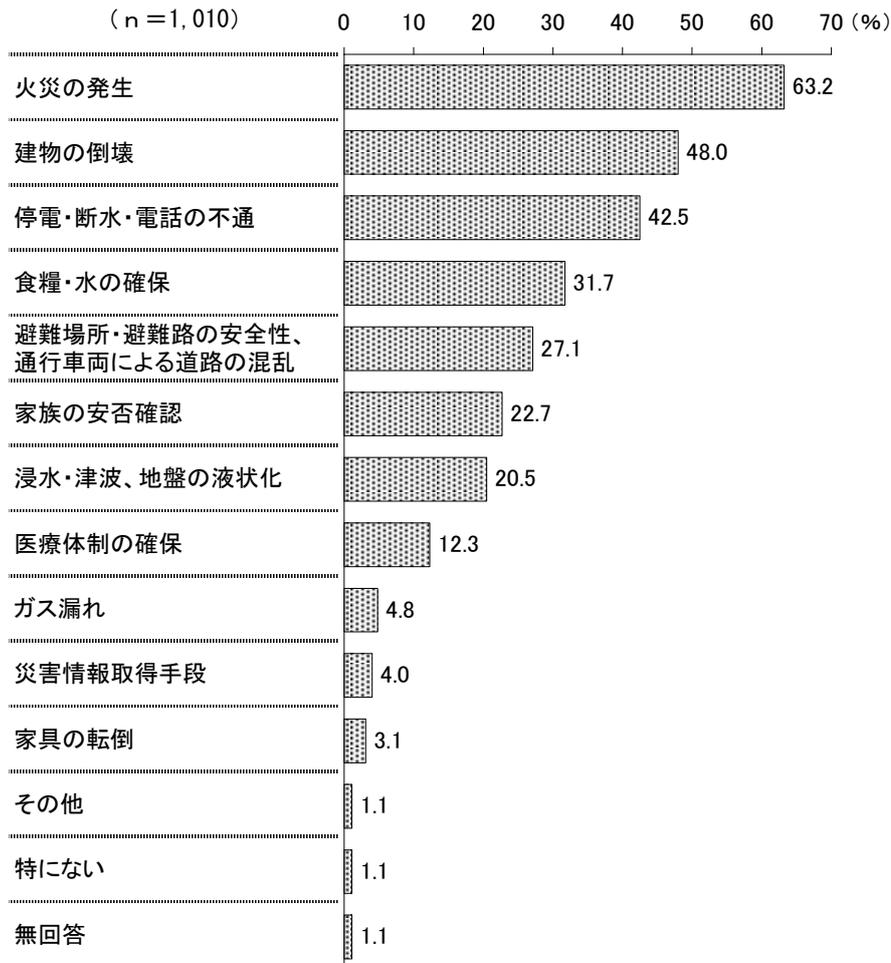
(1) 大震災発生時に不安だと思うもの

◇「火災の発生」が6割を超える

問21 今後、東京に大震災が発生した場合、特に不安だと思うものは何ですか。

(○は3つまで)

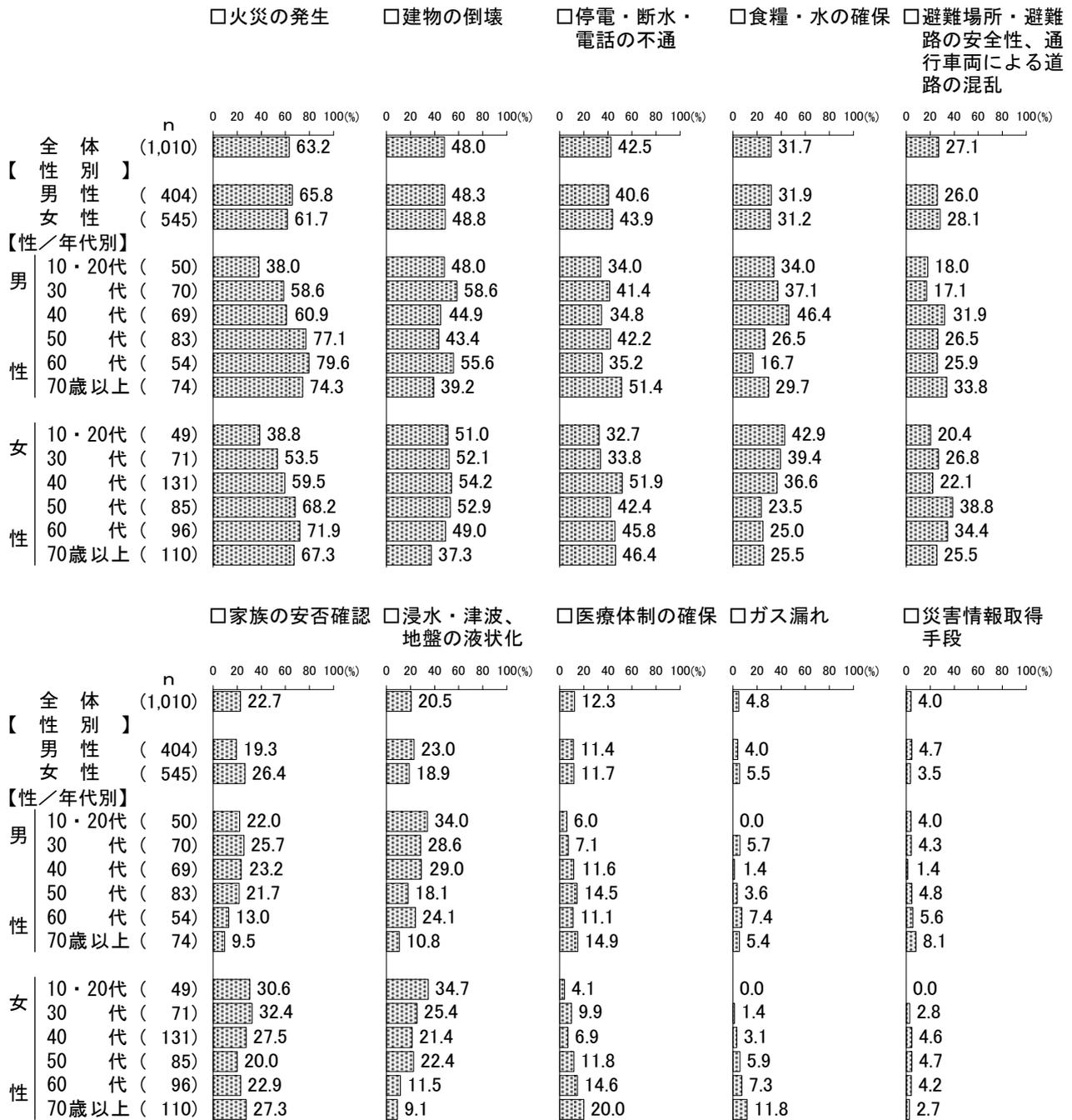
図13-1-1



東京に大震災が発生した場合、特に不安だと思うものを聞いたところ、「火災の発生」(63.2%)が6割を超えて最も高く、次いで「建物の倒壊」(48.0%)、「停電・断水・電話の不通」(42.5%)、「食糧・水の確保」(31.7%)などの順になっている。

「その他」への回答として、「治安」、「トイレなどの衛生面」、「ペットとの避難場所」、「避難時の健康二次被害」などがあげられている。(図13-1-1)

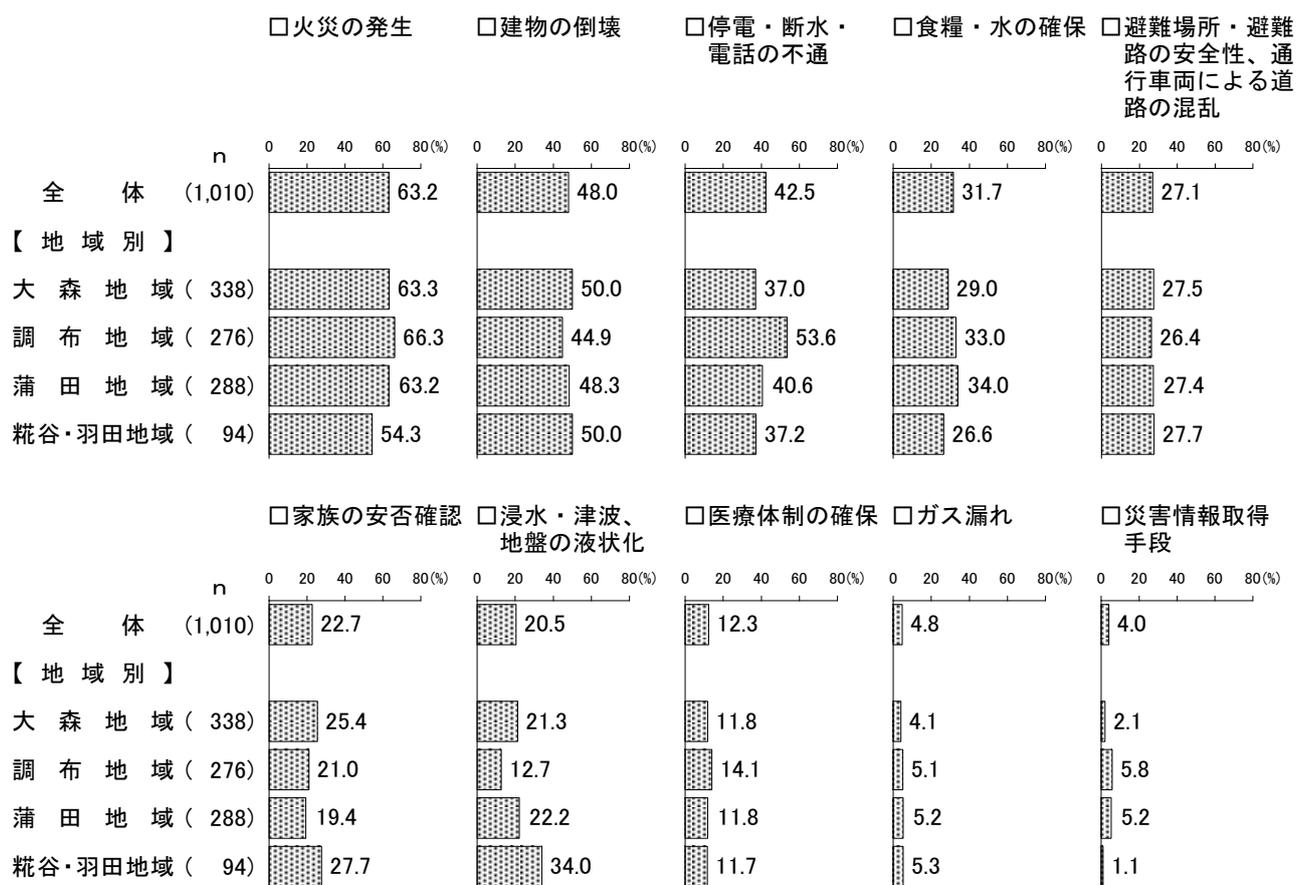
図13-1-2 大震災発生時に不安だと思うもの一性／年代別（上位10項目）



上位10項目を性別で見ると、「家族の安否確認」は女性（26.4%）が男性（19.3%）より7.1ポイント高くなっている。

性／年代別で見ると、「火災の発生」は男性60代（79.6%）で8割と高くなっている。「建物の倒壊」は男性30代（58.6%）で6割近くと高く、「停電・断水・電話の不通」は女性40代（51.9%）と男性70歳以上（51.4%）で5割を超えて高くなっている。（図13-1-2）

図13-1-3 大震災発生時に不安だと思うもの—地域別（上位10項目）



上位10項目を地域別で見ると、「火災の発生」は糎谷・羽田地域（54.3%）を除く全ての地域で6割台と高くなっている。「停電・断水・電話の不通」は調布地域（53.6%）で5割を超えて高く、「浸水・津波、地盤の液状化」は糎谷・羽田地域（34.0%）で3割半ばと高くなっている。

（図13-1-3）

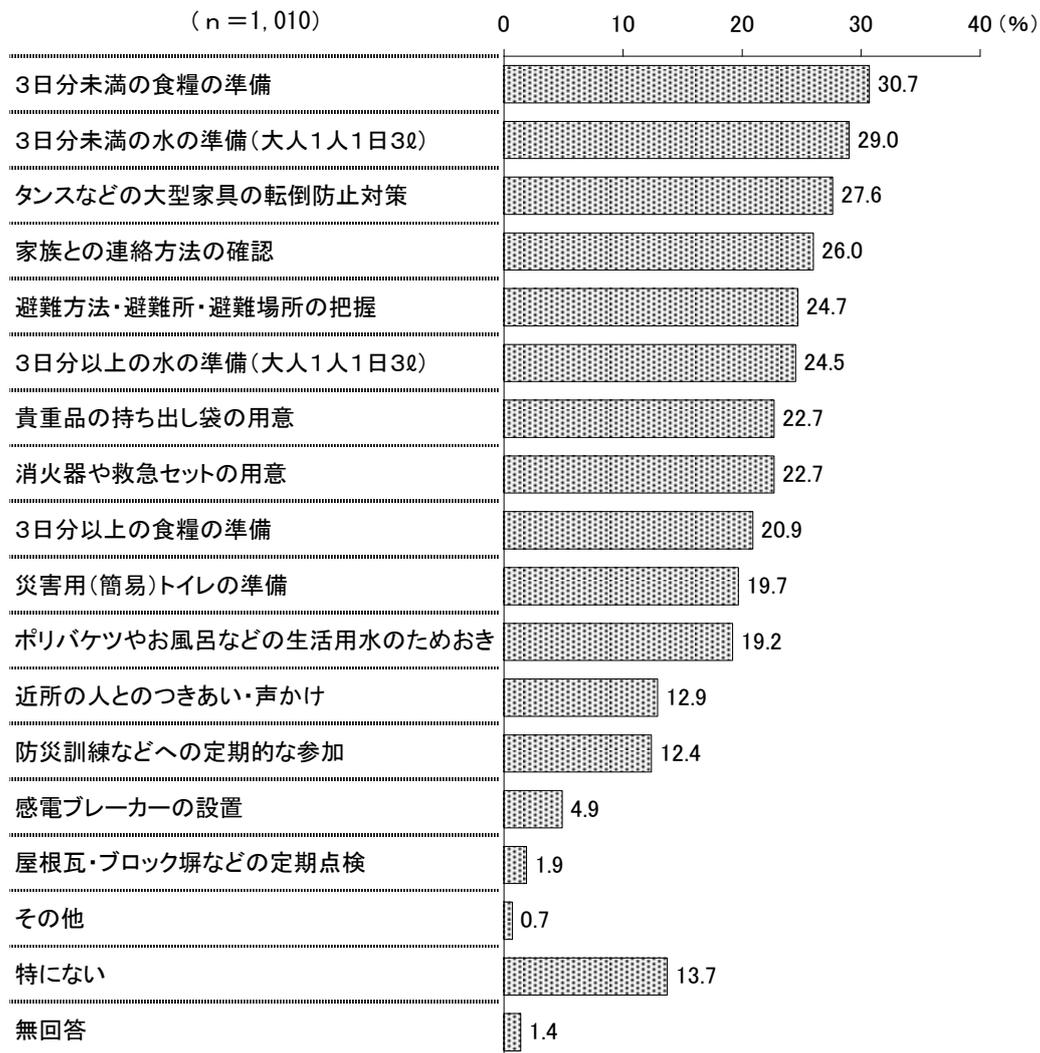
(2) 震災対策の実施状況

◇「3日分未満の食糧の準備」と「3日分未満の水の準備（大人1人1日3ℓ）」が約3割

問22 国の中央会議では、「自助※1」「共助※2」の重要性を踏まえて備蓄を推奨しています。
あなたの家庭で、大地震に備えて普段から行っていることは何ですか。（○はいくつでも）

- ※1 自助：災害発生直後、「自分の命と安全は自分で守ること」が防災の基本であり、自分が怪我をしなければ大切な家族を守ることができるということ
 ※2 共助：地域を守ることは自分や家族を守ることにつながるため、隣近所の協力や地域で支え合い、助け合うことが大事であるということ

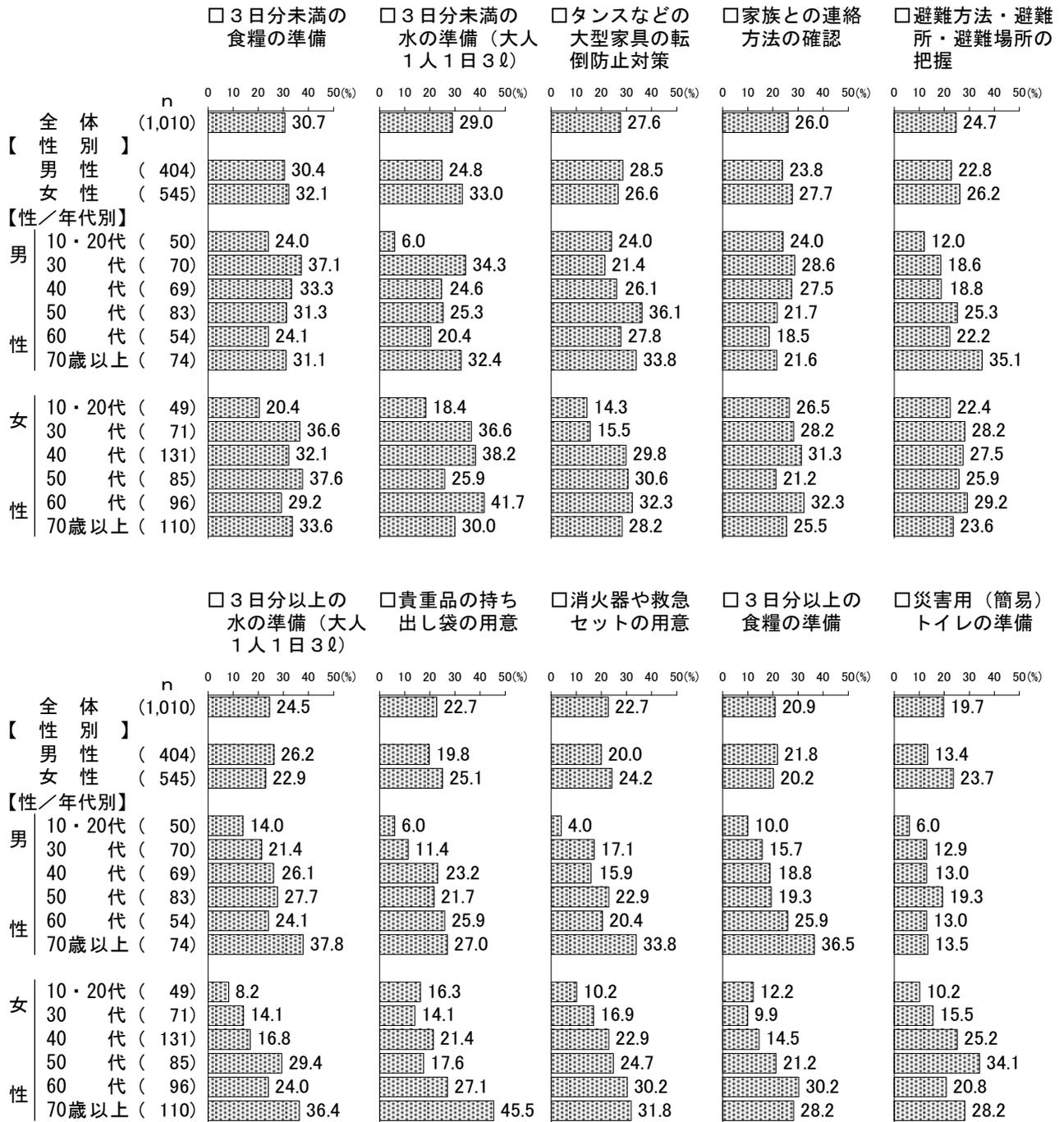
図13-2-1



大地震に備えて普段から行っていることを聞いたところ、「3日分未満の食糧の準備」（30.7%）と「3日分未満の水の準備（大人1人1日3ℓ）」（29.0%）が約3割で高く、次いで「タンスなどの大型家具の転倒防止対策」（27.6%）、「家族との連絡方法の確認」（26.0%）、「避難方法・避難所・避難場所の把握」（24.7%）などの順になっている。

「その他」への回答として、「発電機、ガスコンロの用意」、「寝室に靴を置いておく」などがあげられている。（図13-2-1）

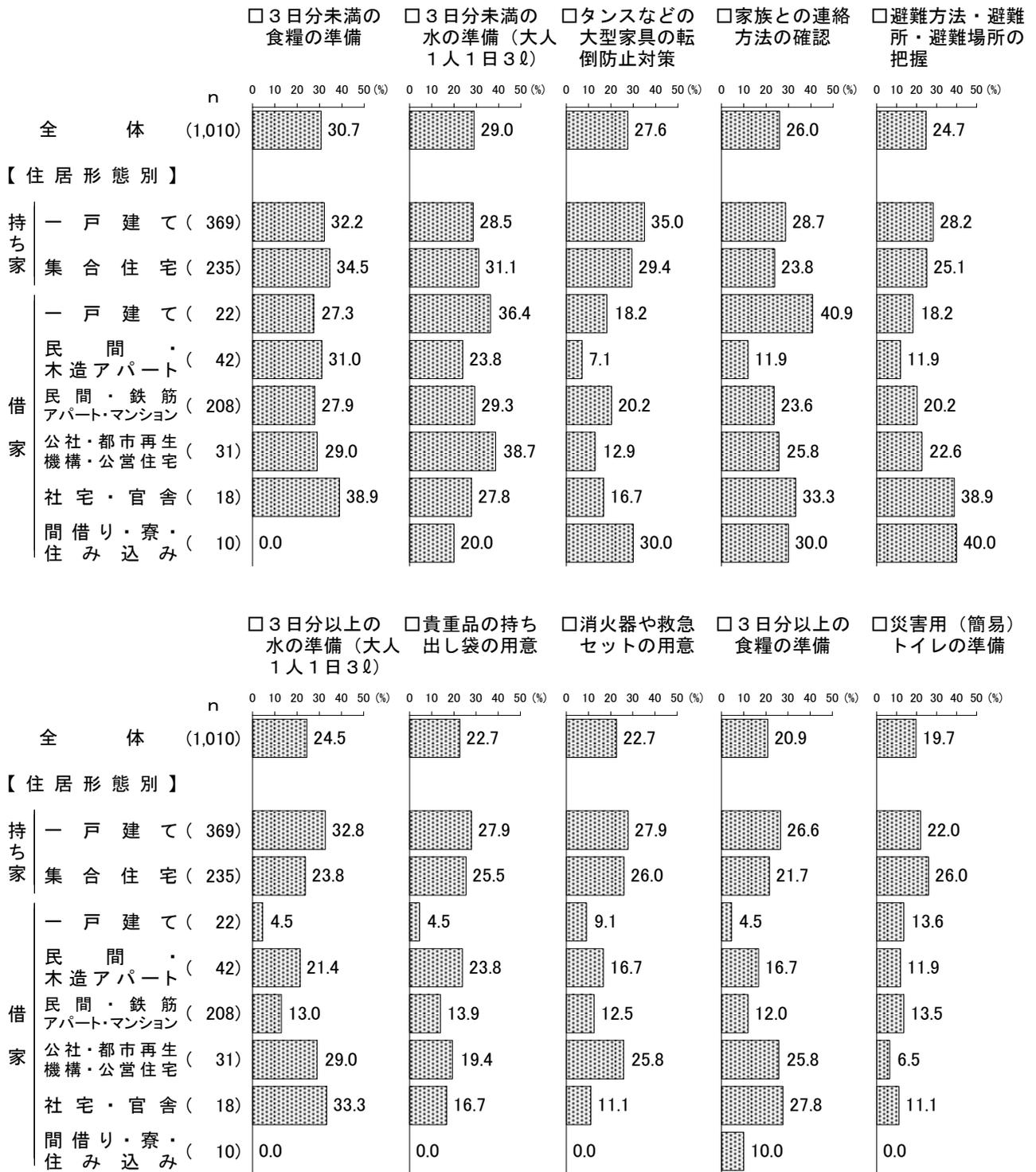
図13-2-2 震災対策の実施状況－性／年代別（上位10項目）



上位10項目を性別で見ると、「災害用（簡易）トイレの準備」は女性（23.7%）が男性（13.4%）より10.3ポイント高く、「3日分未満の水の準備（大人1人1日3ℓ）」は女性（33.0%）が男性（24.8%）より8.2ポイント高くなっている。

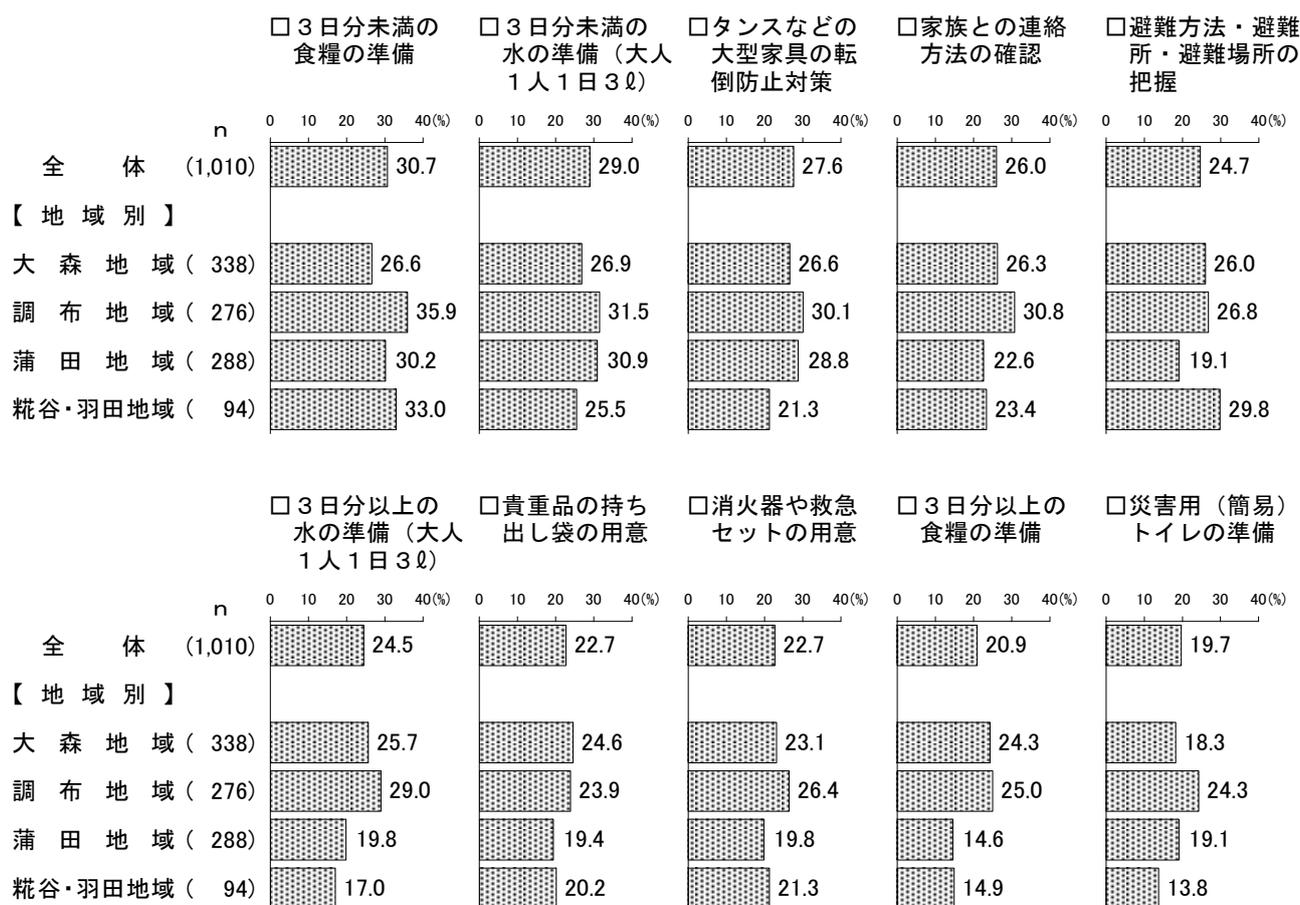
性／年代別で見ると、「3日分未満の水の準備（大人1人1日3ℓ）」は女性60代（41.7%）で4割を超えて高くなっている。「3日以上の水の準備（大人1人1日3ℓ）」は男性70歳以上（37.8%）で4割近く、女性70歳以上（36.4%）で3割半ばと高くなっている。「貴重品の持ち出し袋の用意」は女性70歳以上（45.5%）で4割半ばと高くなっている。（図13-2-2）

図13-2-3 震災対策の実施状況—住居形態別（上位10項目）



上位10項目を住居形態別で見ると、「3日未満の水の準備 (大人1人1日3ℓ)」は借家/公社・都市再生機構・公営住宅 (38.7%) で4割近くと高くなっている。「タンスなどの大型家具の転倒防止対策」は持ち家/一戸建て (35.0%) で3割半ばと高くなっている。(図13-2-3)

図13-2-4 震災対策の実施状況—地域別（上位10項目）



上位10項目を地域別で見ると、「3日分未満の食糧の準備」は調布地域（35.9%）で3割半ばと高くなっている。「家族との連絡方法の確認」は調布地域（30.8%）で約3割と高く、「避難方法・避難所・避難場所の把握」は糀谷・羽田地域（29.8%）で3割と高くなっている。（図13-2-4）

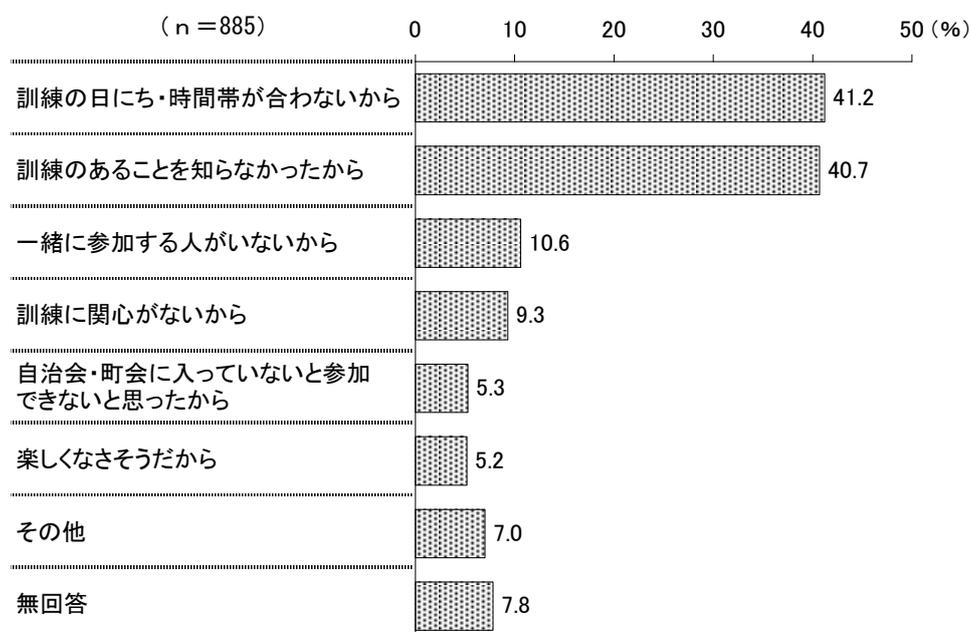
(3) 防災訓練に参加していない理由

◇「訓練の日にち・時間帯が合わないから」が4割を超える

(問22で、「防災訓練などへの定期的な参加」に○をつけなかった方に)

問22-1 防災訓練に参加していない理由は何ですか。(○はいくつでも)

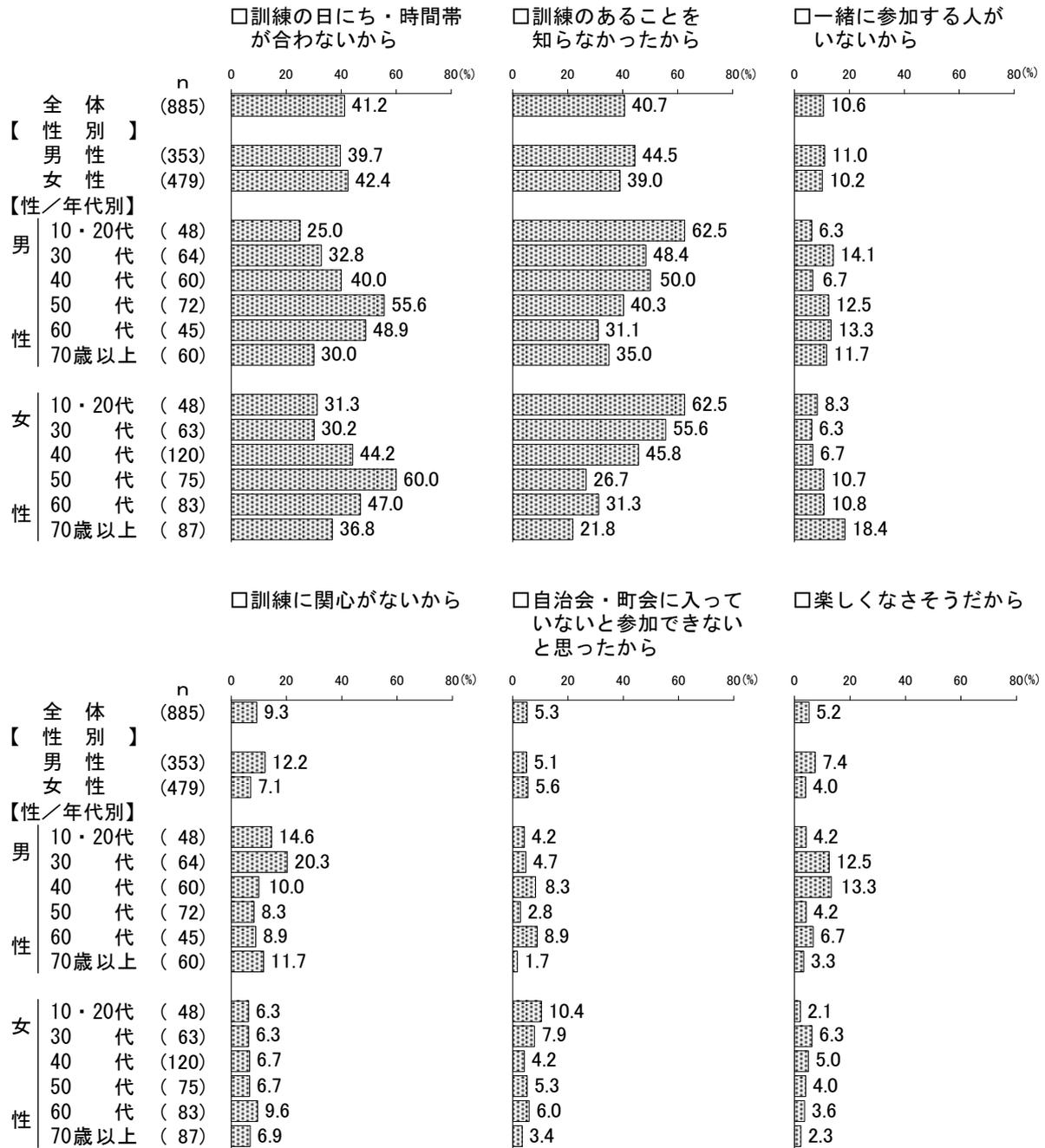
図13-3-1



大地震に備えて普段から行っていることとして「防災訓練などへの定期的な参加」と答えなかった人(885人)に、防災訓練に参加していない理由を聞いたところ、「訓練の日にち・時間帯が合わないから」(41.2%)が4割を超えて最も高く、次いで「訓練のあることを知らなかったから」(40.7%)、「一緒に参加する人がいないから」(10.6%)、「訓練に関心がないから」(9.3%)などの順になっている。

「その他」への回答として、「体が不自由だから」、「詳細情報が伝わってこないから」、「高齢だから」、「仕事があるから」などがあげられている。(図13-3-1)

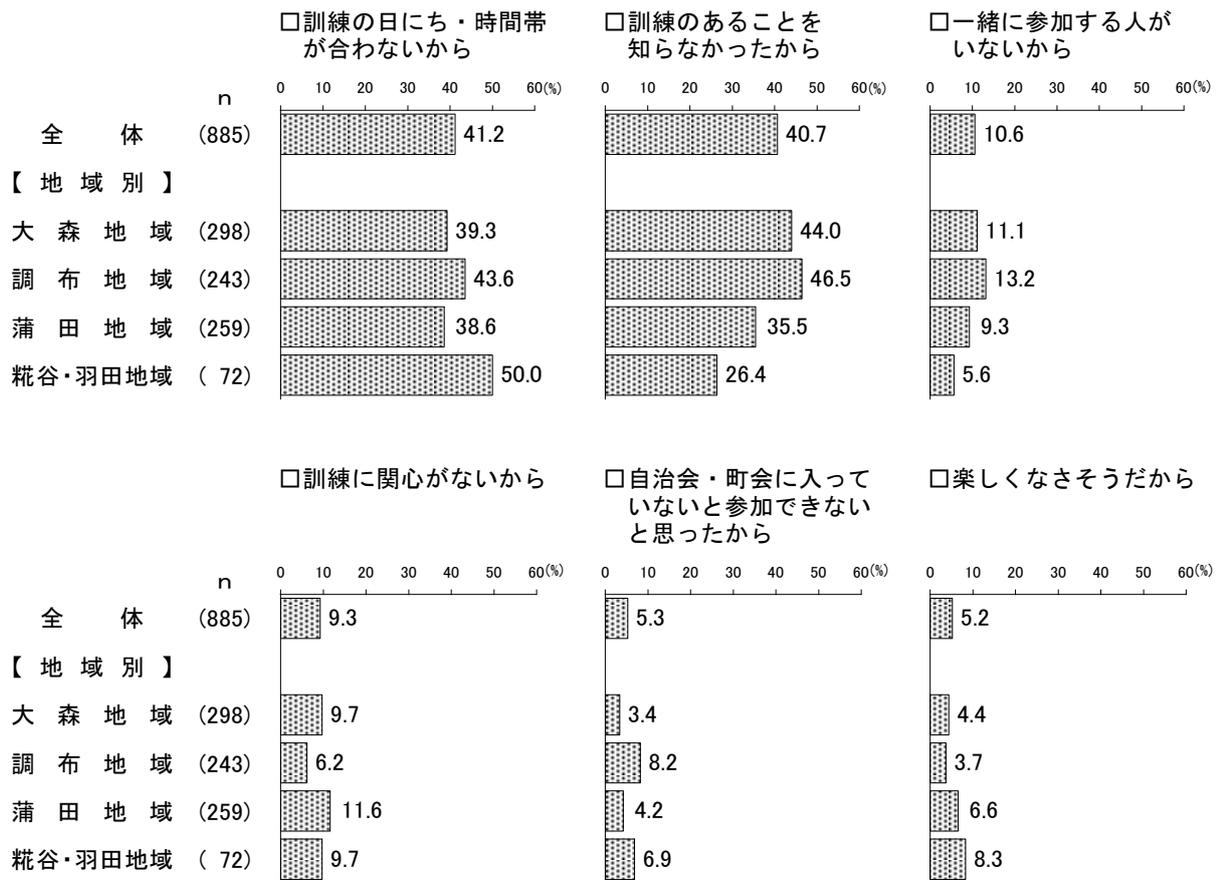
図13-3-2 防災訓練に参加していない理由－性／年代別



性別で見ると、「訓練のあることを知らなかったから」は男性（44.5%）が女性（39.0%）より5.5ポイント高く、「訓練に関心がないから」は男性（12.2%）が女性（7.1%）より5.1ポイント高くなっている。

性／年代別で見ると、「訓練の日にち・時間帯が合わないから」は女性50代（60.0%）で6割、男性50代（55.6%）で5割半ばと高くなっている。「訓練のあることを知らなかったから」は男女ともにおおむね年代が低くなるほど割合が高く、男性10・20代と女性10・20代（ともに62.5%）で6割を超えている。（図13-3-2）

図13-3-3 防災訓練に参加していない理由—地域別



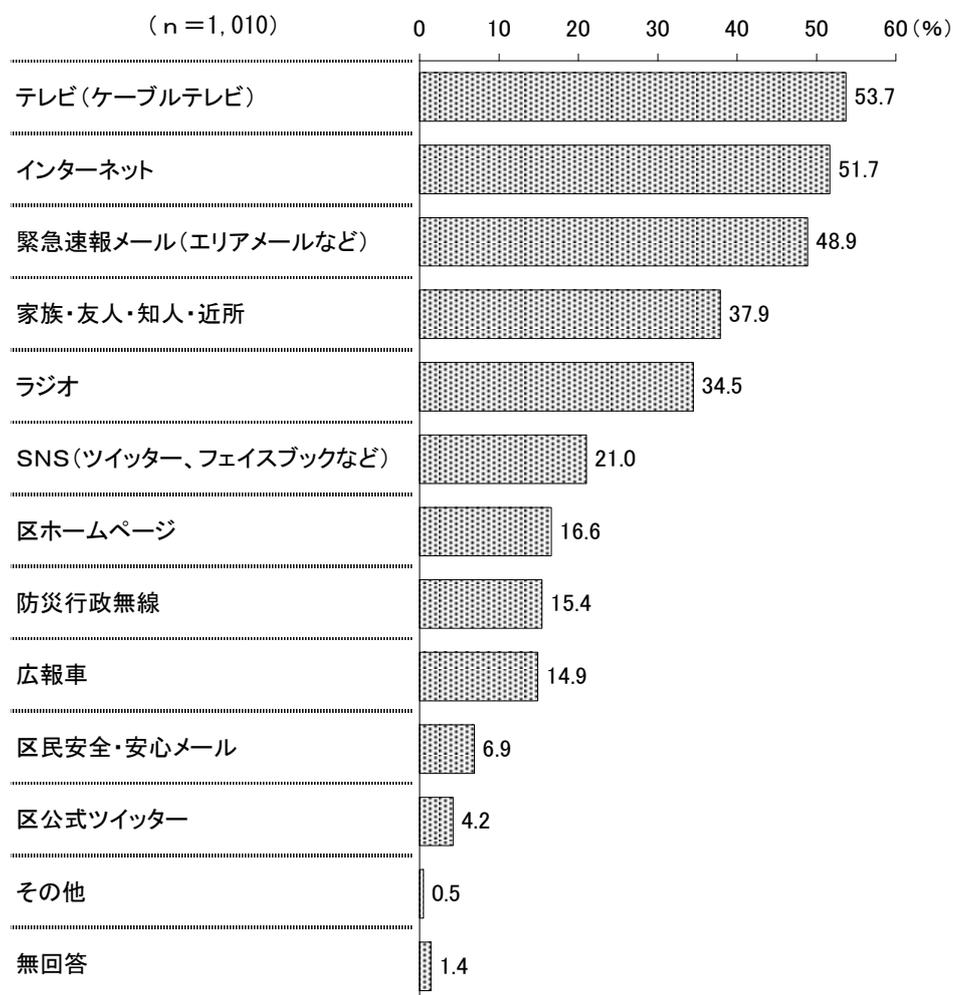
地域別でみると、「訓練の日にち・時間帯が合わないから」は糀谷・羽田地域（50.0%）で5割と高くなっている。「訓練のあることを知らなかったから」は調布地域（46.5%）と大森地域（44.0%）で4割台と高くなっている。（図13-3-3）

(4) 災害情報の入手手段

◇「テレビ（ケーブルテレビ）」と「インターネット」が5割を超える

問23 災害時に、災害情報をどの手段で入手しますか。(〇はいくつでも)

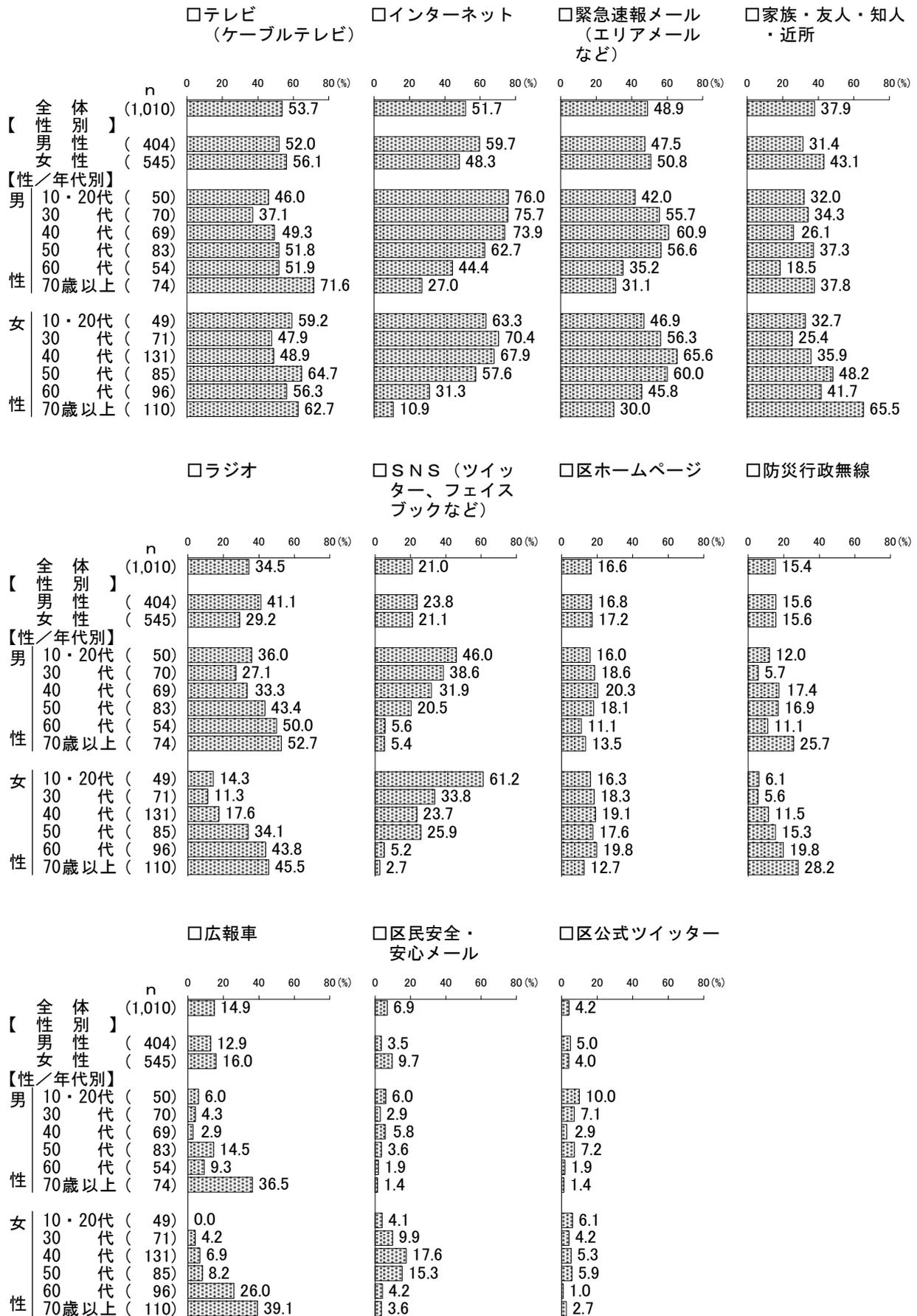
図13-4-1



災害情報の入手手段を聞いたところ、「テレビ（ケーブルテレビ）」（53.7%）と「インターネット」（51.7%）が5割を超えて高く、次いで「緊急速報メール（エリアメールなど）」（48.9%）、「家族・友人・知人・近所」（37.9%）などの順になっている。

「その他」への回答として、「会社の防災メール」、「LINE」などがあげられている。（図13-4-1）

図13-4-2 災害情報の入手手段－性／年代別



性別で見ると、「ラジオ」は男性（41.1%）が女性（29.2%）より11.9ポイント高く、「インターネット」は男性（59.7%）が女性（48.3%）より11.4ポイント高くなっている。一方、「家族・友人・知人・近所」は女性（43.1%）が男性（31.4%）より11.7ポイント高くなっている。

性／年代別で見ると、「テレビ（ケーブルテレビ）」は男性70歳以上（71.6%）で7割を超え、女性50代（64.7%）と女性70歳以上（62.7%）で6割台と高くなっている。「インターネット」、「SNS（ツイッター、フェイスブックなど）」は男女ともにおおむね年代が低くなるほど割合が高くなっている。「緊急速報メール（エリアメールなど）」は女性40代（65.6%）で6割半ばと高く、「家族・友人・知人・近所」は女性70歳以上（65.5%）で6割半ばと高くなっている。（図13-4-2）

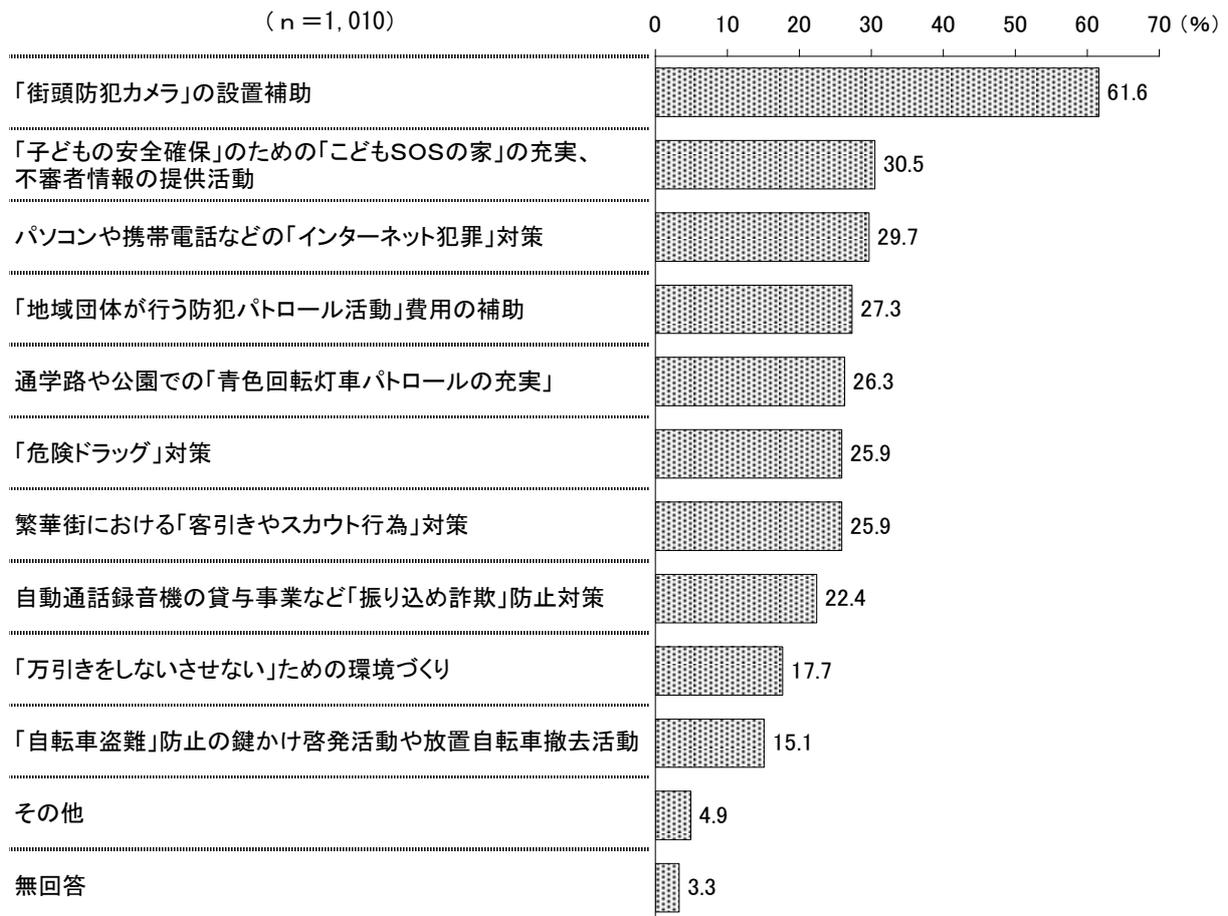
14. 防犯に強いまちづくり

(1) 力を入れてほしい防犯施策

◇「『街頭防犯カメラ』の設置補助」が6割を超える

問24 犯罪被害に遭わないようにするための防犯施策として、区が今後、力を入れてほしいことは何ですか。(〇はいくつでも)

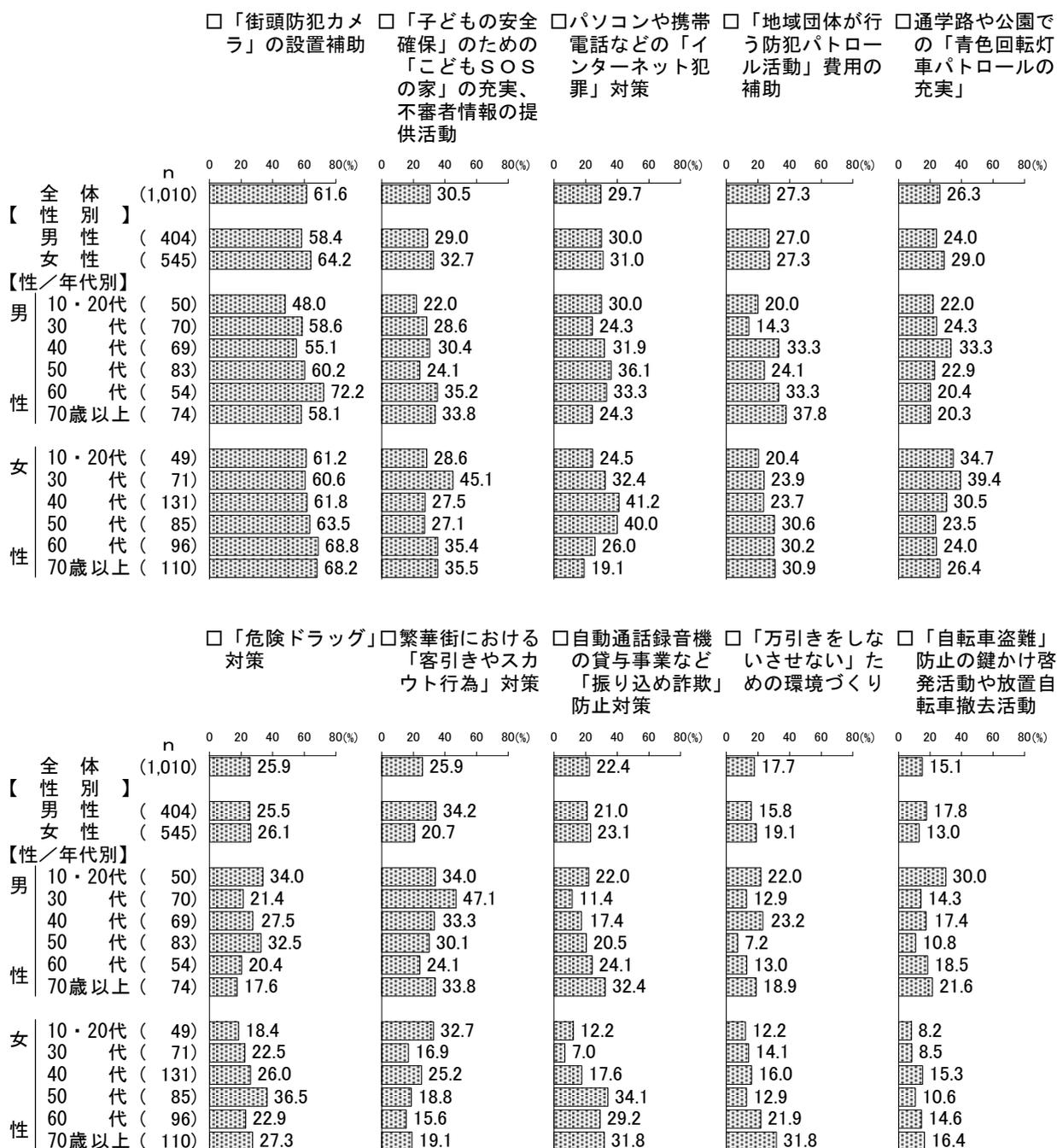
図14-1-1



犯罪被害に遭わないようにするための防犯施策として、区が今後、力を入れてほしいことを聞いたところ、「『街頭防犯カメラ』の設置補助」(61.6%)が6割を超えて最も高く、次いで「『子どもの安全確保』のための『こどもSOSの家』の充実、不審者情報の提供活動」(30.5%)、「パソコンや携帯電話などの『インターネット犯罪』対策」(29.7%)、「『地域団体が行う防犯パトロール活動』費用の補助」(27.3%)などの順になっている。

「その他」への回答として、「街路灯の設置や明るい照明への交換」、「空家の草木の繁茂対策」などがあげられている。(図14-1-1)

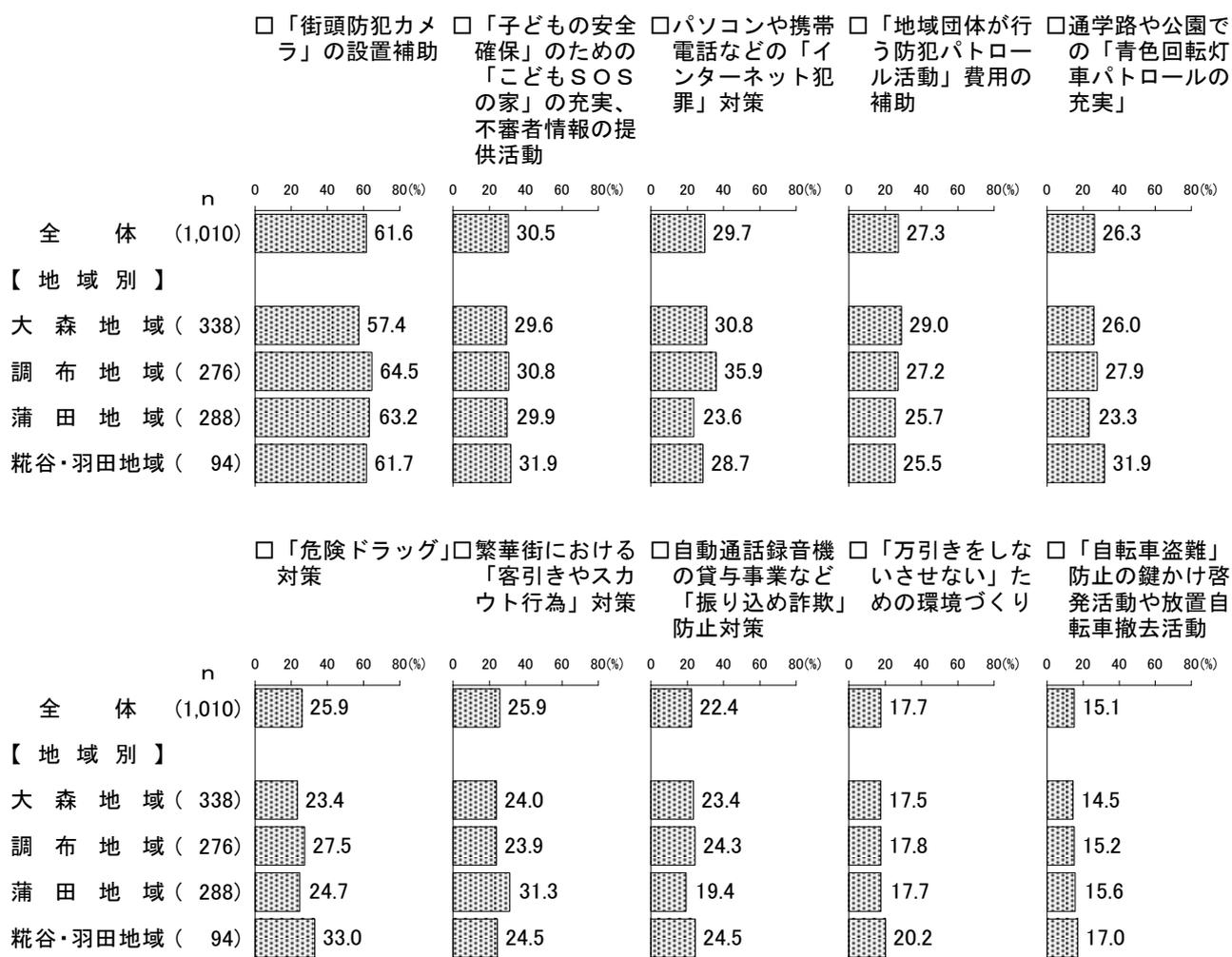
図14-1-2 力を入れてほしい防犯施策一性／年代別



性別で見ると、「繁華街における『客引きやスカウト行為』対策」は男性(34.2%)が女性(20.7%)より13.5ポイント高くなっている。一方、「『街頭防犯カメラ』の設置補助」は女性(64.2%)が男性(58.4%)より5.8ポイント高くなっている。

性／年代別で見ると、「『街頭防犯カメラ』の設置補助」は男性60代(72.2%)で7割を超えて高くなっている。「『子どもの安全確保』のための『こどもSOSの家』の充実、不審者情報の提供活動」は女性30代(45.1%)で4割半ばと高くなっている。「繁華街における『客引きやスカウト行為』対策」は男性30代(47.1%)で5割近くと高くなっている。(図14-1-2)

図14-1-3 力を入れてほしい防犯施策—地域別



地域別でみると、「パソコンや携帯電話などの『インターネット犯罪』対策」は調布地域 (35.9%) で3割半ばと高くなっている。「通学路や公園での『青色回転灯車パトロールの充実』」は糀谷・羽田地域 (31.9%) で3割を超えて高く、「『危険ドラッグ』対策」は糀谷・羽田地域 (33.0%) で3割を超えて高くなっている。(図14-1-3)